

平成31年度

八幡浜市特別会計予算書

八幡浜市

目 次

	頁
国民健康保険事業特別会計予算	1
後期高齢者医療特別会計予算	5 1
介護保険特別会計予算	7 9
介護サービス事業特別会計予算	1 4 3
日土財産区特別会計予算	1 6 3
駐車場事業特別会計予算	1 7 9
簡易水道事業特別会計予算	2 0 5
水産物地方卸売市場事業特別会計予算	2 3 1
港湾整備事業特別会計予算	2 4 9

平成 3 1 年 度

八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 歳 出 予 算 の 流 用

議案第27号

平成31年度八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度八幡浜市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,905,140千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年2月26日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		988,879
	1 国民健康保険税	988,879
2 使用料及び手数料		550
	1 手数料	550
4 県支出金		3,385,790
	2 県補助金	3,385,789
	3 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
6 繰入金		410,850
	1 一般会計繰入金	410,849
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		113,031
	1 繰越金	113,031
8 諸収入		6,008
	1 延滞金加算金及び過料	5,003
	2 雑入	1,005
9 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
歳入	合計	4,905,140

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		101,152
	1 総務管理費	97,104
	2 徴税費	3,516
	3 運営協議会費	532
2 保険給付費		3,319,660
	1 療養諸費	2,860,000
	2 高額療養費	441,400
	3 移送費	250
	4 出産育児諸費	16,010
	5 葬祭諸費	2,000
3 事業費納付金		1,427,653
	1 事業費納付金	1,427,653
5 保健事業費		52,898
	1 保健事業費	17,681
	2 特定健康診査等事業費	35,217
6 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
8 諸支出金		3,746
	1 償還金及び還付加算金	3,745
	2 延滞金	1

(単位:千円)

款	項	金額
10 予備費		1
	1 予備費	1
歳出	合計	4,905,140

平成 3 1 年 度

八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

(国民健康保険事業特別会計)

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 国民健康保険税	988,879	20.2	1,058,524	20.7	69,645	6.6
2 使用料及び手数料	550	0.0	550	0.0	0	0.0
4 県支出金	3,385,790	69.0	3,627,060	70.9	241,270	6.7
5 財産収入	30	0.0	1	0.0	29	2,900.0
6 繰入金	410,850	8.4	426,473	8.3	15,623	3.7
7 繰越金	113,031	2.3	1	0.0	113,030	皆増
8 諸収入	6,008	0.1	6,007	0.1	1	0.0
9 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	4,905,140	100.0	5,118,618	100.0	213,478	4.2

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	101,152	2.0	94,880	1.8	6,272	6.6	1,968		550	98,634
2 保険給付費	3,319,660	67.7	3,580,820	70.0	261,160	7.3	3,301,650			18,010
3 事業費納付金	1,427,653	29.1	1,385,277	27.1	42,376	3.1	56,179			1,371,474
5 保健事業費	52,898	1.1	53,693	1.0	795	1.5	25,993			26,905
6 基金積立金	30	0.0	1	0.0	29	2,900.0			30	
8 諸支出金	3,746	0.1	3,947	0.1	201	5.1			1,003	2,743
10 予備費	1	0.0	0	0.0	1	皆増				1
歳 出 合 計	4,905,140	100.0	5,118,618	100.0	213,478	4.2	3,385,790		1,583	1,517,767

(2) 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	984,828	1,040,682	55,854	1. 医療給付費分現年課税分	640,544	現年課税分 640,544
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	226,986	現年課税分 226,986
				3. 介護納付金分現年課税分	86,145	現年課税分 86,145
				4. 医療給付費分滞納繰越分	20,463	滞納繰越分 20,463
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,025	滞納繰越分 7,025
				6. 介護納付金分滞納繰越分	3,665	滞納繰越分 3,665
2. 退職被保険者等国民健康保険税	4,051	17,842	13,791	1. 医療給付費分現年課税分	1,696	現年課税分 1,696
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	589	現年課税分 589
				3. 介護納付金分現年課税分	348	現年課税分 348
				4. 医療給付費分滞納繰越分	866	滞納繰越分 866
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	295	滞納繰越分 295
				6. 介護納付金分滞納繰越分	257	滞納繰越分 257
計	988,879	1,058,524	69,645			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	550	550	0	1. 督促手数料	550	督促手数料 550
計	550	550	0			

(款) 4. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 保険給付費等交付金	3,385,789	3,627,059	241,270	1. 保険給付費等交付金(普通交付金)	3,301,650	保険給付費等交付金(普通交付金) 3,301,650	
				2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	84,139	保険者努力支援分	21,364
						特別調整交付金分	29,313
						県繰入金(2号分)	21,052
特定健診等負担金	12,410						
計	3,385,789	3,627,059	241,270				

(款) 4. 県支出金 (項) 3. 財政安定化基金支出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 5.財産収入 (項) 1.財産運用収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	30	1	29	1. 基金預金利子	30	基金預金利子 30
計	30	1	29			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	410,849	426,472	15,623	1. 一般会計繰入金	410,849	保険基盤 (税軽減分) 160,298 保険基盤 (保険者支援分) 78,469 国保財政安定支援分 50,000 事務費分 96,316 出産育児一時金分 10,666 その他分 15,100
計	410,849	426,472	15,623			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 7.繰越金 (項) 1.繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	113,031	1	113,030	1.前年度繰越金	113,031	前年度繰越金 113,031
計	113,031	1	113,030			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1. 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金 5,000
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者等加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
計	5,003	5,003	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者第三者納金	1,000	一般被保険者第三者納金 1,000
2. 退職被保険者等第三者納金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納金	1	退職被保険者等第三者納金 1
3. 一般被保険者返納金	2	1	1	1. 一般被保険者返納金	2	一般被保険者返納金 1 過年度分 1
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
5. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1,005	1,004	1			

(款) 9.一部負担金 (項) 1.一部負担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.一般被保険者一部負担金	1	1	0	1.一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金 1
2.退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1.退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金 1
計	2	2	0			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	93,584	87,692	5,892	1,320			92,264	1. 報酬	2,354	国保事業嘱託報酬 1人	2,354
								2. 給料	39,653	一般職員 11人	39,653
								3. 職員手当等	22,595	扶養手当	660
										住居手当	132
										通勤手当	755
										時間外勤務手当	4,000
										管理職手当	359
										期末勤勉手当	15,859
										休日勤務手当	200
										児童手当	630
								4. 共済費	12,780	共済組合負担金	12,780
								7. 賃金	4,178	臨時雇賃金	4,178
								9. 旅費	54	普通旅費	54
								11. 需用費	860	消耗品費	443
										印刷製本費	417
								12. 役務費	5,283	通信運搬費	2,330

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										第三者求償事務手数料 86 国保情報集約システム運用手数料 2,714 電算処理手数料 120 審査手数料 33
							13. 委託料	4,742	オンライン資格確認等対応改修委託料 1,320 国保事務電算化共同処理等委託料 3,378 更新国保情報システム用端末搬入設定委託料 44	
							14. 使用料及び賃借料	458	県資料作成システム使用料 164 基幹系電算機使用料 294	
							18. 備品購入費	94	更新国保情報システム用端末購入費 94	
							19. 負担金、補助及び交付金	533	K D B システム保険者負担金 98 地単公費償還額計算処理外付機能開発費負担金 25 特定健診等データ管理システム端末等負担金 400 その他負担金 10	

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2. 連合会負担金	3,520	3,677	157				3,520	19. 負担金、補助 及び交付金	3,520	国保連合会負担金 3,520
計	97,104	91,369	5,735	1,320			95,784			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 徴税総務費	3,516	2,979	537	648		550	2,318	9. 旅費	88	出張徴収旅費	88
								11. 需用費	1,115	消耗品費	38
										燃料費	51
										印刷製本費	1,006
										修繕料	20
								12. 役務費	1,629	通信運搬費	1,355
										手数料	262
										保険料	12
								13. 委託料	648	国民健康保健システム改修委託料	648
								14. 使用料及び賃借料	36	高速道路使用料	36
計	3,516	2,979	537	648		550	2,318				

(款) 1.総務費 (項) 3.運営協議会費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 運営協議会費	532	532	0				532	1. 報酬	368	国保運営協議会委員報酬 17人 368
								9. 旅費	34	費用弁償 34
								11. 需用費	94	消耗品費 94
								12. 役務費	36	通信運搬費 36
計	532	532	0				532			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般被保険者療養給付費	2,800,000	3,016,000	216,000	2,800,000			0	19. 負担金、補助及び交付金	2,800,000	一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費（一部負担金減免等）	2,799,000 1,000
2. 退職被保険者等療養給付費	10,000	48,000	38,000	10,000			0	19. 負担金、補助及び交付金	10,000	退職被保険者等療養給付費	10,000
3. 一般被保険者療養費	40,000	44,000	4,000	40,000			0	19. 負担金、補助及び交付金	40,000	一般被保険者療養費	40,000
4. 退職被保険者等療養費	100	560	460	100			0	19. 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等療養費	100
5. 審査支払手数料	9,900	10,600	700	9,900			0	12. 役務費	9,900	審査手数料	9,900
計	2,860,000	3,119,160	259,160	2,860,000			0				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	437,000	433,000	4,000	437,000			0	19. 負担金、補助 及び交付金	437,000	一般被保険者高額療養費 437,000
2. 退職被保険者 等高額療養費	4,000	10,000	6,000	4,000			0	19. 負担金、補助 及び交付金	4,000	退職被保険者等高額療養費 4,000
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	300	300	0	300			0	19. 負担金、補助 及び交付金	300	一般被保険者高額介護合算療養費 300
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	100	100	0	100			0	19. 負担金、補助 及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費 100
計	441,400	443,400	2,000	441,400			0			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者 移送費	200	200	0	200			0	19. 負担金、補助 及び交付金	200	一般被保険者移送費 200
2. 退職被保険者 等移送費	50	50	0	50			0	19. 負担金、補助 及び交付金	50	退職被保険者等移送費 50
計	250	250	0	250			0			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 出産育児一時金	16,000	16,000	0				16,000	19. 負担金、補助及び交付金	16,000	出産育児一時金 16,000
2. 支払手数料	10	10	0				10	12. 役務費	10	出産育児一時金支払手数料 10
計	16,010	16,010	0				16,010			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 葬祭費	2,000	2,000	0				2,000	19. 負担金、補助及び交付金	2,000	葬祭費	2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

(款) 3.事業費納付金 (項) 1.事業費納付金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1.事業費納付金	1,427,653	1,385,277	42,376	56,179			1,371,474	19.負担金、補助及び交付金	1,427,653	事業費納付金	1,427,653
計	1,427,653	1,385,277	42,376	56,179			1,371,474				

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 保健衛生普及費	17,681	24,767	7,086	13,583			4,098	7. 賃金	1,669	臨時保健師等雇賃金	1,669
								8. 報償費	1,244	講師謝礼	344
										報償費 (健康ポイント事業)	900
								9. 旅費	17	普通旅費	17
								11. 需用費	434	消耗品費	50
										燃料費	25
										印刷製本費 (国保保健指導事業)	93
12. 役務費	2,533	印刷製本費 (健康ポイント事業)	266								
		通信運搬費 (医療費通知)	2,232								
		通信運搬費 (国保保健指導事業)	31								
		通信運搬費 (糖尿病性腎症重症化予防事業)	48								
		通信運搬費 (健康体操グループ育成事業)	2								
		通信運搬費 (健康ポイント事業)	76								
		手数料 (医療費適正化対策)	69								
		手数料 (糖尿病性腎症重要化予防事業)	55								

(款) 5.保健事業費 (項) 1.保健事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									保険料	20	
								13. 委託料	10,491	未受診者対策業務委託料	5,709
										レセプト2次点検等委託料	3,589
										医療費通知作成委託料	1,193
								14. 使用料及び賃借料	63	会場使用料(国保保健指導事業)	63
								19. 負担金、補助及び交付金	1,230	ジェネリック医薬品差額通知負担金	330
										はり・きゅう助成事業負担金	900
計	17,681	24,767	7,086	13,583			4,098				

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 特定健康診査等事業費	35,217	28,926	6,291	12,410			22,807	7. 賃金	1,602	臨時雇賃金	1,602
								9. 旅費	14	特定保健指導旅費	14
								11. 需用費	212	消耗品費	163
										印刷製本費	49
								12. 役務費	2,227	通信運搬費	1,040
										手数料	1,187
								13. 委託料	30,402	特定健診等委託料	27,643
特定健診等データ管理システム保守点検委託料	13										
集団総合健診(特定健診分)受付業務委託料	2,746										
14. 使用料及び賃借料	699	集団健診時公民館使用料	4								
		特定健診等データ管理システム回線使用料	695								
19. 負担金、補助及び交付金	61	特定健診CM負担金	61								
計	35,217	28,926	6,291	12,410			22,807				

(款) 6.基金積立金 (項) 1.基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 財政調整基金 積立金	30	1	29			30	0	25. 積立金	30	基金積立金	30
計	30	1	29			30	0				

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者 保険税還付金	2,600	2,800	200				2,600	23. 償還金、利子 及び割引料	2,600	過誤納還付金 2,600
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	100	100	0				100	23. 償還金、利子 及び割引料	100	過誤納還付金 100
3. 一般被保険者 還付加算金	30	30	0				30	23. 償還金、利子 及び割引料	30	還付加算金 30
4. 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0				10	23. 償還金、利子 及び割引料	10	還付加算金 10
5. 保険給付費等 交付金償還金	1,003	1,003	0			1,003	0	23. 償還金、利子 及び割引料	1,003	保険給付費等交付金償還金 1,003
6. その他償還金	2	3	1				2	23. 償還金、利子 及び割引料	2	国庫支出金償還金 1 県支出金償還金 1
計	3,745	3,946	201			1,003	2,742			

(款) 8. 諸支出金 (項) 2. 延滞金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 延滞金	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1	0	1				1	29. 予備費	1	
計	1	0	1				1			

2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	17	368			368		368	国保運営協議会委員
	計	17	368			368		368	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	17	368			368		368	国保運営協議会委員
	計	17	368			368		368	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

(国民健康保険事業特別会計)

(国民健康保険事業特別会計)

その他の人件費内訳	国保事業嘱託報酬 1人 2,354
合計 (千円) 2,354	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 11		39,653	22,595	62,248	12,780	75,028	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 10		35,292	21,723	57,015	12,193	69,208	〃
比 較	1		4,361	872	5,233	587	5,820	

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 当	期 末 勤 勉 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	660	132	755		4,000		359	15,859			200
前 年 度	420	324	251		5,000		330	14,898			200
比 較	240	△ 192	504		△ 1,000		29	961			0
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度	630										
前 年 度	300										
比 較	330										

(国民健康保険事業特別会計)

(国民健康保険事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	4,361	給与改定に伴う増減分	63	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.16% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増減分	623	昇給率 1.62%	
		その他の増減分	3,675	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分	
職 員 手 当	872	制度改正に伴う増減分	176	期末勤勉手当	176 年間支給月数 4.40月→4.45月
		その他の増減分	696	扶養手当 240 住居手当 △ 192 通勤手当 504 時間外勤務手当 △ 1,000 管理職手当 29 期末勤勉手当 785 児童手当 330	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,555
	平均給与月額 (円)	322,569
	平均年齢 (歳)	37.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,370
	平均給与月額 (円)	332,941
	平均年齢 (歳)	37.1

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(国民健康保険事業特別会計)

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 9.1		5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 4	(-) 36.3		4 級	(-) 5	(-) 50.0
	3 級	(-) 2	(-) 18.2		3 級	(-) 1	(-) 10.0
	2 級	(-) 2	(-) 18.2		2 級	(-) 2	(-) 20.0
	1 級	(-) 2	(-) 18.2		1 級	(-) 2	(-) 20.0
	計	(-) 11	(-) 100.0		計	(-) 10	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

平成 3 1 年 度

八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第28号

平成31年度八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度八幡浜市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ568,478千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		367,609
	1 後期高齢者医療保険料	367,609
2 使用料及び手数料		90
	2 手数料	90
3 繰入金		200,148
	1 一般会計繰入金	200,148
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		630
	2 償還金及び還付加算金	630
歳 入	合 計	568,478

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		29,475
	1 総務管理費	28,384
	2 徴収費	1,091
2 後期高齢者医療広域連合納付金		538,373
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	538,373
3 諸支出金		630
	1 償還金及び還付加算金	630
歳 出	合 計	568,478

平成 3 1 年 度

八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
		構成比 %		構成比 %		
1 後期高齢者医療保険料	367,609	64.7	366,351	63.9	1,258	0.3
2 使用料及び手数料	90	0.0	90	0.0	0	0.0
3 繰入金	200,148	35.2	205,848	35.9	5,700	2.8
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	630	0.1	630	0.1	0	0.0
6 高齢者医療制度円滑運営事業補助金	0	0.0	777	0.1	777	皆減
歳入合計	568,478	100.0	573,697	100.0	5,219	0.9

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	29,475	5.2	33,030	5.8	3,555	10.8			90	29,385
2 後期高齢者医療広域連合納付金	538,373	94.7	540,037	94.1	1,664	0.3			170,764	367,609
3 諸支出金	630	0.1	630	0.1	0	0.0			630	
歳 出 合 計	568,478	100.0	573,697	100.0	5,219	0.9			171,484	396,994

(2) 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	245,829	245,054	775	1. 現年度分	245,829	現年度分 245,829
2. 普通徴収保険料	121,780	121,297	483	1. 現年度分	121,080	現年度分 121,080
				2. 滞納繰越分	700	滞納繰越分 700
計	367,609	366,351	1,258			

(款) 2.使用料及び手数料

(項) 2.手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 証明手数料	10	10	0	1. 証明手数料	10	証明手数料 10
2. 督促手数料	80	80	0	1. 保険料督促手数料	80	保険料督促手数料 80
計	90	90	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	44,469	49,524	5,055	1. 事務費繰入金	44,469	広域連合共通経費負担金 15,085 事務費繰入金 29,384
2. 保険基盤安定繰入金	155,679	156,324	645	1. 保険基盤安定繰入金	155,679	保険基盤安定繰入金 155,679
計	200,148	205,848	5,700			

(款) 4.繰越金 (項) 1.繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	1	1	0	1.繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	600	600	0	1. 保険料還付金	600	保険料還付金 600
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	還付加算金 30
計	630	630	0			

(款) 6. 高齢者医療制度円滑運営事業補助金

(項) 1. 高齢者医療制度円滑運営事業補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 高齢者医療制度円滑運営事業補助金	0	777	777			(廃目)
計	0	777	777			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	28,384	31,892	3,508			10	28,374	2. 給料	10,634	一般職員 4人	10,634
								3. 職員手当等	6,987	扶養手当	480
										住居手当	486
										通勤手当	74
										時間外勤務手当	1,350
										期末勤勉手当	3,970
										休日勤務手当	72
										児童手当	555
								4. 共済費	3,394	共済組合負担金	3,394
								7. 賃金	3,847	臨時雇賃金	3,847
								9. 旅費	17	普通旅費	17
								11. 需用費	93	消耗品費	70
										印刷製本費	23
								12. 役務費	2,703	通信運搬費	2,703
								14. 使用料及び賃借料	696	基幹系電算機使用料	696

(款) 1.総務費

(項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								19. 負担金、補助 及び交付金	13	特定健診等データ管理システム端末等負担 金 13
計	28,384	31,892	3,508			10	28,374			

(款) 1.総務費 (項) 2.徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 徴収費	1,091	1,138	47			80	1,011	11. 需用費	152	印刷製本費	152
								12. 役務費	939	通信運搬費	900
										手数料	39
計	1,091	1,138	47			80	1,011				

(款) 2.後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1.後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	538,373	540,037	1,664			170,764	367,609	19. 負担金、補助及び交付金	538,373	後期高齢者医療保険料負担金 367,609 保険基盤安定事業費負担金 155,679 市町共通経費負担金 15,085
計	538,373	540,037	1,664			170,764	367,609			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険料還付金	600	600	0			600	0	23. 償還金、利子及び割引料	600	保険料過誤納還付金 600
2. 還付加算金	30	30	0			30	0	23. 償還金、利子及び割引料	30	保険料還付加算金 30
計	630	630	0			630	0			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4		10,634	6,987	17,621	3,394	21,015	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 4		12,105	8,188	20,293	3,982	24,275	〃
比 較	0		△ 1,471	△ 1,201	△ 2,672	△ 588	△ 3,260	

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	480	486	74		1,350			3,970			72
前 年 度	360	900	443		1,350			4,643			72
比 較	120	△ 414	△ 369		0			△ 673			0
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度	555										
前 年 度	420										
比 較	135										

(後期高齢者医療特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 1,471	給与改定に伴う増減分	17	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.16% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増減分	417	昇給率 3.74%	
		その他の増減分	△ 1,905	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分	
職 員 手 当	△ 1,201	制度改正に伴う増減分	52	期末勤勉手当	年間支給月数 4.40月→4.45月
		その他の増減分	△ 1,253	扶養手当 120 住居手当 △ 414 通勤手当 △ 369 期末勤勉手当 △ 725 児童手当 135	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	241,350
	平均給与月額 (円)	270,593
	平均年齢 (歳)	33.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	249,200
	平均給与月額 (円)	308,749
	平均年齢 (歳)	33.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(後期高齢者医療特別会計)

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -		5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 25.0		4 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -		3 級	(-) 2	(-) 50.0
	2 級	(-) 1	(-) 25.0		2 級	(-) 1	(-) 25.0
	1 級	(-) 2	(-) 50.0		1 級	(-) 1	(-) 25.0
	計	(-) 4	(-) 100.0		計	(-) 4	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

平成 3 1 年 度

八幡浜市介護保険特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 歳 出 予 算 の 流 用

議案第29号

平成31年度八幡浜市介護保険特別会計予算

平成31年度八幡浜市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,363,887千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年2月26日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 保険料		799,123
	1 介護保険料	799,123
2 分担金及び負担金		380
	1 負担金	380
3 使用料及び手数料		81
	1 手数料	81
4 国庫支出金		1,093,415
	1 国庫負担金	724,977
	2 国庫補助金	368,438
5 支払基金交付金		1,127,050
	1 支払基金交付金	1,127,050
6 県支出金		615,285
	1 県負担金	585,829
	3 県補助金	29,456
7 財産収入		69
	1 財産運用収入	69
8 繰入金		726,057
	1 一般会計繰入金	686,938
	2 基金繰入金	39,119
9 繰越金		1

(単位:千円)

款	項	金額
	1 繰越金	1
10 諸収入		2,426
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	100
	3 雑入	2,324
歳入	合計	4,363,887

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		105,968
	1 総務管理費	64,360
	2 徴収費	1,928
	3 介護認定審査会費	38,933
	4 趣旨普及費	419
	5 計画策定委員会費	328
2 保険給付費		4,033,356
	1 介護サービス等諸費	3,692,599
	2 介護予防サービス等諸費	90,247
	3 その他諸費	4,641
	4 高額介護サービス等費	92,522
	5 高額医療合算介護サービス等費	15,500
	6 特定入所者介護サービス等費	137,847
4 地域支援事業費		212,857
	2 一般介護予防事業費	5,935
	3 包括的支援事業費	50,050
	4 任意事業費	13,178
	5 介護予防・生活支援サービス事業費	143,232
	6 その他諸費	462
5 基金積立金		69

(単位:千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	69
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
7 諸支出金		1,637
	1 償還金及び還付加算金	1,637
歳出	合計	4,363,887

平成 3 1 年 度

八 幡 浜 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 保険料	799,123	18.3	827,538	19.1	28,415	3.4
2 分担金及び負担金	380	0.0	0	0.0	380	皆増
3 使用料及び手数料	81	0.0	81	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	1,093,415	25.1	1,095,249	25.2	1,834	0.2
5 支払基金交付金	1,127,050	25.8	1,121,575	25.8	5,475	0.5
6 県支出金	615,285	14.1	615,479	14.2	194	0.0
7 財産収入	69	0.0	62	0.0	7	11.3
8 繰入金	726,057	16.6	676,342	15.6	49,715	7.4
9 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸収入	2,426	0.1	2,532	0.1	106	4.2
歳入合計	4,363,887	100.0	4,338,859	100.0	25,028	0.6

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	105,968	2.4	102,765	2.4	3,203	3.1				105,968
2 保険給付費	4,033,356	92.4	3,999,142	92.2	34,214	0.9	1,620,320		1,088,978	1,324,058
4 地域支援事業費	212,857	4.9	225,253	5.2	12,396	5.5	88,380		40,673	83,804
5 基金積立金	69	0.0	62	0.0	7	11.3			69	
6 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0				10,000
7 諸支出金	1,637	0.1	1,637	0.0	0	0.0			100	1,537
歳 出 合 計	4,363,887	100.0	4,338,859	100.0	25,028	0.6	1,708,700		1,129,820	1,525,367

(2) 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	799,123	827,538	28,415	1. 現年度分特別徴収 保険料	745,017	現年度分 745,017
				2. 現年度分普通徴収 保険料	51,893	現年度分 51,893
				3. 滞納繰越分普通徴 収保険料	2,213	滞納繰越分 2,213
計	799,123	827,538	28,415			

(款) 2. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業費負担金	380	0	380	2. 包括の支援事業・ 任意事業費負担金	380	包括の支援事業・任意事業費負担金 380
計	380	0	380			

(款) 3.使用料及び手数料 (項) 1.手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	証明手数料 1
2. 督促手数料	80	80	0	1. 督促手数料	80	督促手数料 80
計	81	81	0			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	724,977	715,227	9,750	1. 現年度分	724,977	介護給付費負担金 724,977
計	724,977	715,227	9,750			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	309,514	317,966	8,452	1. 現年度分	309,514	調整交付金 309,514
2. 地域支援事業交付金 (総合事業)	35,253	38,738	3,485	1. 現年度分	35,253	地域支援事業交付金 (総合事業) 35,253
3. 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	23,671	23,318	353	1. 現年度分	23,671	地域支援事業交付金 (総合事業以外) 23,671
計	368,438	380,022	11,584			

(款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	1,088,978	1,079,740	9,238	1. 現年度分	1,088,978	介護給付費交付金 1,088,978
2. 地域支援事業交付金	38,072	41,835	3,763	1. 現年度分	38,072	地域支援事業交付金 38,072
計	1,127,050	1,121,575	5,475			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	585,829	584,458	1,371	1. 現年度分	585,829	介護給付費負担金 585,829
計	585,829	584,458	1,371			

(款) 6. 県支出金 (項) 3. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金 (総合事業)	17,625	19,367	1,742	1. 現年度分	17,625	地域支援事業交付金 (総合事業) 17,625
2. 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	11,831	11,654	177	1. 現年度分	11,831	地域支援事業交付金 (総合事業以外) 11,831
計	29,456	31,021	1,565			

(款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	69	62	7	1. 利子及び配当金	69	利子及び配当金 69
計	69	62	7			

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費繰入金	504,156	499,879	4,277	1. 現年度分	504,156	介護給付費繰入金 504,156
2. 地域支援事業繰入金(総合事業)	24,716	26,480	1,764	1. 現年度分	24,716	地域支援事業繰入金(総合事業) 24,716
3. 地域支援事業繰入金(総合事業以外)	12,520	11,969	551	1. 現年度分	12,520	地域支援事業繰入金(総合事業以外) 12,520
4. その他一般会計繰入金	105,886	102,683	3,203	1. 職員給与費等繰入金	66,953	職員給与費分 54,839 その他事務費分 12,114
				2. 事務費繰入金	38,933	認定事務費分 38,933
6. 低所得者保険料軽減繰入金	39,660	9,145	30,515	1. 低所得者保険料軽減繰入金	39,660	低所得者保険料軽減分 39,660
計	686,938	650,156	36,782			

(款) 8. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	39,119	26,186	12,933	1. 介護給付費準備基金繰入金	39,119	介護給付費準備基金繰入金 39,119
計	39,119	26,186	12,933			

(款) 9.繰越金 (項) 1.繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	1	1	0	1.繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第 1 号被保険者延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金 1
2. 第 1 号被保険者加算金	1	1	0	1. 第 1 号被保険者加算金	1	第 1 号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 2. 貸付金元利収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	100	100	0	1. 高額介護サービス 費貸付金元利収入	100	高額介護サービス費貸付金元利収入 100
計	100	100	0			

(款) 10.諸収入 (項) 3.雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 第三者納金	1	1	0	1. 第三者納金	1	第三者納金 1
3. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
4. 雑入	2,321	2,427	106	1. 雑入	2,321	配食サービス利用料(生活支援サービス事業) 564 配食サービス利用料(任意事業) 690 雑入 100 基準緩和訪問型サービス利用料 52 基準緩和通所型サービス利用料 864 介護予防ケアマネジメント費収入 51
計	2,324	2,430	106			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	64,360	59,888	4,472				64,360	1. 報酬	2,726	介護認定業務員報酬 1人 2,726
								2. 給料	27,984	一般職員 7人 27,984
								3. 職員手当等	17,327	扶養手当 1,038 住居手当 528 通勤手当 201 時間外勤務手当 3,836 管理職手当 359 期末勤勉手当 11,056 休日勤務手当 69 児童手当 240
								4. 共済費	9,528	共済組合負担金 9,528
								9. 旅費	102	普通旅費 102
								11. 需用費	568	消耗品費 231 印刷製本費 337
								12. 役務費	1,201	通信運搬費 1,044 国保連合会共同事業委託手数料 157

(款) 1.総務費

(項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	1,993	介護保険システム改修委託料 1,993
								14. 使用料及び賃借料	2,931	基幹系電算機使用料 2,931
計	64,360	59,888	4,472				64,360			

(款) 1.総務費 (項) 2.徴収費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	1,927	2,008	81				1,927	11. 需用費	311	消耗品費	8
										燃料費	77
										印刷製本費	162
										修繕料	64
								12. 役務費	1,616	通信運搬費	1,491
										手数料	111
										保険料	14
2. 滞納処分費	1	1	0				1	13. 委託料	1	滞納処分委託料	1
計	1,928	2,009	81				1,928				

(款) 1.総務費 (項) 3.介護認定審査会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護認定審査会費	6,186	6,121	65				6,186	1. 報酬	6,108	介護認定審査会委員報酬 36人 6,108
								11. 需用費	56	消耗品費 56
								12. 役務費	22	通信運搬費 22
2. 認定調査等費	32,747	33,723	976				32,747	1. 報酬	17,878	調査員報酬 7人 17,878
								7. 賃金	657	要介護認定調査員賃金 657
								9. 旅費	22	訪問調査旅費 22
								11. 需用費	583	消耗品費 29
										燃料費 245
										印刷製本費 122
										修繕料 166
										被服費 21
								12. 役務費	12,943	通信運搬費 396
										手数料 12,512
										保険料 35
								13. 委託料	664	訪問調査委託料 664
計	38,933	39,844	911				38,933			

(款) 1.総務費 (項) 4.趣旨普及費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.趣旨普及費	419	696	277				419	11.需用費	419	消耗品費 197 印刷製本費 222
計	419	696	277				419			

(款) 1.総務費 (項) 5.計画策定委員会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 計画策定委員会費	328	328	0				328	8. 報償費	303	高齢者保健福祉計画等検討委員報償費 303
								11. 需用費	5	消耗品費 5
								12. 役務費	20	通信運搬費 20
計	328	328	0				328			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 居宅介護サービス給付費	1,416,769	1,345,976	70,793	571,363		382,082	463,324	19. 負担金、補助及び交付金	1,416,769	居宅介護サービス給付費	1,416,769
2. 特例居宅介護サービス給付費	260	260	0	102		61	97	19. 負担金、補助及び交付金	260	特例居宅介護サービス給付費	260
3. 地域密着型介護サービス給付費	893,613	834,043	59,570	354,982		242,354	296,277	19. 負担金、補助及び交付金	893,613	地域密着型介護サービス給付費	893,613
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	240	240	0	94		59	87	19. 負担金、補助及び交付金	240	特例地域密着型介護サービス給付費	240
5. 施設介護サービス給付費	1,185,585	1,281,266	95,681	479,524		320,456	385,605	19. 負担金、補助及び交付金	1,185,585	施設介護サービス給付費	1,185,585
6. 特例施設介護サービス給付費	452	452	0	178		113	161	19. 負担金、補助及び交付金	452	特例施設介護サービス給付費	452
7. 居宅介護福祉用具購入費	5,153	5,673	520	2,045		1,257	1,851	19. 負担金、補助及び交付金	5,153	居宅介護福祉用具購入費	5,153
8. 居宅介護住宅改修費	9,890	10,895	1,005	3,892		2,601	3,397	19. 負担金、補助及び交付金	9,890	居宅介護住宅改修費	9,890
9. 居宅介護サービス計画給付費	180,598	162,116	18,482	72,670		48,462	59,466	19. 負担金、補助及び交付金	180,598	居宅介護サービス計画給付費	180,598
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	39	39	0	12		9	18	19. 負担金、補助及び交付金	39	特例居宅介護サービス計画給付費	39
計	3,692,599	3,640,960	51,639	1,484,862		997,454	1,210,283				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護予防サービス給付費	59,953	64,510	4,557	22,725		15,987	21,241	19. 負担金、補助及び交付金	59,953	介護予防サービス給付費 59,953
2. 特例介護予防サービス給付費	36	36	0	12		9	15	19. 負担金、補助及び交付金	36	特例介護予防サービス給付費 36
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,738	4,940	1,202	1,508		998	1,232	19. 負担金、補助及び交付金	3,738	地域密着型介護予防サービス給付費 3,738
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	141	141	0	56		31	54	19. 負担金、補助及び交付金	141	特例地域密着型介護予防サービス給付費 141
5. 介護予防福祉用具購入費	2,361	3,237	876	953		651	757	19. 負担金、補助及び交付金	2,361	介護予防福祉用具購入費 2,361
6. 介護予防住宅改修費	7,699	8,621	922	3,111		2,004	2,584	19. 負担金、補助及び交付金	7,699	介護予防住宅改修費 7,699
7. 介護予防サービス計画給付費	16,306	16,919	613	6,553		4,388	5,365	19. 負担金、補助及び交付金	16,306	介護予防サービス計画給付費 16,306
8. 特例介護予防サービス計画給付費	13	13	0	3		3	7	19. 負担金、補助及び交付金	13	特例介護予防サービス計画給付費 13
計	90,247	98,417	8,170	34,921		24,071	31,255			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 審査支払手数料	4,641	4,548	93	1,508		1,203	1,930	12. 役務費	4,641	審査支払手数料 4,641
計	4,641	4,548	93	1,508		1,203	1,930			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 高額介護サービス費	92,379	95,944	3,565	36,920		24,987	30,472	19. 負担金、補助及び交付金	92,379	高額介護サービス費 92,379
2. 高額介護予防サービス費	143	174	31	56		38	49	19. 負担金、補助及び交付金	143	高額介護予防サービス費 143
計	92,522	96,118	3,596	36,976		25,025	30,521			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 高額医療合算 介護サービス 費	15,325	14,967	358	6,181		4,112	5,032	19. 負担金、補助 及び交付金	15,325	高額医療合算介護サービス費 15,325
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	175	226	51	70		48	57	19. 負担金、補助 及び交付金	175	高額医療合算介護予防サービス費 175
計	15,500	15,193	307	6,251		4,160	5,089			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定入所者介護サービス費	137,597	143,583	5,986	55,705		37,001	44,891	19. 負担金、補助及び交付金	137,597	特定入所者介護サービス費 137,597
2. 特例特定入所者介護サービス費	125	125	0	49		32	44	19. 負担金、補助及び交付金	125	特例特定入所者介護サービス費 125
3. 特定入所者支援サービス費	116	189	73	46		31	39	19. 負担金、補助及び交付金	116	特定入所者支援サービス費 116
4. 特例特定入所者支援サービス費	9	9	0	2		1	6	19. 負担金、補助及び交付金	9	特例特定入所者支援サービス費 9
計	137,847	143,906	6,059	55,802		37,065	44,980			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 2.一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護予防普及啓発事業費	951	988	37	355		256	340	7. 賃金	446	パート看護師等賃金	446
								8. 報償費	140	講師報償金	140
								9. 旅費	19	普通旅費	19
								11. 需用費	244	消耗品費	50
										燃料費	51
										印刷製本費	93
										修繕料	50
12. 役務費	69	通信運搬費	28								
		保険料	41								
14. 使用料及び賃借料	33	会場使用料	33								
2. 地域介護予防活動支援事業費	4,984	5,241	257	1,869		1,346	1,769	7. 賃金	142	パート看護師賃金	142
								8. 報償費	191	はつらつ介護予防体操すすめ隊リーダー研修会報償金	30
										地域版介護予防運動教室報償金	25
		転倒骨折予防教室等(自主活動)報償金	136								

(款) 4.地域支援事業費 (項) 2.一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	50	消耗品費	32
										燃料費	18
								12. 役務費	46	案内状郵送費	24
										保険料	22
								13. 委託料	4,537	サロン介護予防活動育成支援事業等委託料	4,537
								14. 使用料及び賃借料	12	エアコン等使用料	12
計	5,935	6,229	294	2,224		1,602	2,109				

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2.総合相談事業費	24,733	24,230	503	14,276			10,457	1.報酬	13,496	総合相談事業嘱託報酬 5人	13,496
								2.給料	4,378	一般職員 1人	4,378
								3.職員手当等	2,615	扶養手当	120
										通勤手当	86
										時間外勤務手当	422
										期末勤勉手当	1,828
										休日勤務手当	39
										児童手当	120
								4.共済費	1,363	共済組合負担金	1,363
								7.賃金	1,687	訪問看護師等賃金	1,687
								9.旅費	48	普通旅費	48
								11.需用費	637	消耗品費	93
										燃料費	189
										修繕料	334
										被服費	21

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12. 役務費	431	通信運搬費	311
										手数料	27
										保険料	93
								14. 使用料及び賃借料	58	コピー機使用料	58
								19. 負担金、補助及び交付金	10	研修会負担金	10
								27. 公課費	10	自動車重量税	10
3. 権利擁護事業費	8,401	8,420	19	4,850			3,551	2. 給料	4,572	一般職員 1人	4,572
								3. 職員手当等	2,294	通勤手当	59
										時間外勤務手当	350
										期末勤勉手当	1,865
										休日勤務手当	20
								4. 共済費	1,371	共済組合負担金	1,371
								8. 報償費	107	報償金	107
								9. 旅費	37	普通旅費	37
								11. 需用費	20	消耗品費	20

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,194	9,326	132	5,227			3,967	2. 給料	4,572	一般職員 1人	4,572
								3. 職員手当等	2,694	通勤手当	59
										時間外勤務手当	720
										期末勤勉手当	1,865
										休日勤務手当	50
								4. 共済費	1,449	共済組合負担金	1,449
								8. 報償費	175	報償金	175
9. 旅費	152	普通旅費	152								
11. 需用費	10	消耗品費	10								

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 役務費	26	通信運搬費	9
										手数料	17
								19. 負担金、補助及び交付金	116	研修会負担金	116
5. 生活支援体制整備事業費	3,893	3,893	0	2,278			1,615	9. 旅費	16	普通旅費	16
								13. 委託料	3,877	生活支援コーディネーター及び協議体事務局委託料	3,877
6. 認知症総合支援事業費	744	729	15	310			434	8. 報償費	477	報償金	477
								9. 旅費	142	普通旅費	142
								11. 需用費	41	消耗品費	41
								12. 役務費	6	通信運搬費	6
								19. 負担金、補助及び交付金	78	研修会負担金	78
7. 地域ケア推進事業費	226	226	0	130			96	8. 報償費	213	会議参加者報償金	213
								11. 需用費	4	消耗品費	4
								12. 役務費	5	会議案内郵送料	5
								14. 使用料及び賃借料	4	会議室エアコン等使用料	4

(款) 4.地域支援事業費

(項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
8. 在宅医療・介護連携推進事業費	2,859	1,989	870	1,431		380	1,048	8. 報償費	69	報償金 69
								11. 需用費	870	印刷製本費 870
								13. 委託料	1,920	在宅医療・介護連携業務委託料 1,920
計	50,050	48,813	1,237	28,502		380	21,168			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 4.任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護給付費等費用適正化事業費	1,046	1,033	13	603			443	12. 役務費	1,046	通信運搬費 272 縦覧点検支援業務委託手数料 774
2. 家族介護支援事業費	4,168	4,166	2	2,406			1,762	8. 報償費	5	家族介護教室講師謝礼金 5
								11. 需用費	19	消耗品費 10 燃料費 9
								12. 役務費	27	通信運搬費 5 通信運搬費(介護用品支給事業) 19 通信運搬費(寝たきり老人等介護慰労金支給事業) 3
								13. 委託料	15	バス運行委託料 15
								19. 負担金、補助及び交付金	10	研修会負担金 10
								20. 扶助費	4,092	介護用品支給事業費 3,672 寝たきり老人等介護慰労金支給事業費 420
3. 成年後見制度利用支援事業費	913	913	0	526			387	8. 報償費	552	報償金 552
								12. 役務費	361	通信運搬費 4 手数料 357

(款) 4.地域支援事業費 (項) 4.任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 地域自立生活支援事業費	3,536	3,120	416	1,806			1,730	8. 報償費	2,890	介護相談員等報償金	2,890
								9. 旅費	352	普通旅費	352
								11. 需用費	73	消耗品費	57
										燃料費	16
								12. 役務費	22	通信運搬費	22
								13. 委託料	30	バス運行委託料	30
19. 負担金、補助及び交付金	169	研修会負担金	169								
5. 任意事業費	3,515	3,515	0	1,659			1,166	12. 役務費	5	通信運搬費	5
								13. 委託料	3,510	配食サービス委託料	1,260
											権利擁護センター運営委託料
計	13,178	12,747	431	7,000			690	5,488			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 5.介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3. 新介護予防ケアマネジメント事業費	28,265	26,864	1,401	7,926		5,758	14,581	1. 報酬	14,220	総合事業ケアプラン作成嘱託報酬 5人 14,220
								7. 賃金	5,237	臨時雇賃金 5,237
								9. 旅費	16	普通旅費 16
								11. 需用費	142	消耗品費 70 燃料費 34 印刷製本費 18 修繕料 20
								12. 役務費	43	通信運搬費 40 保険料 3
								13. 委託料	8,060	総合事業ケアプラン作成委託料 7,660 地域包括ケアシステム改修委託料 400
								14. 使用料及び賃借料	197	地域包括ケアシステム電算機使用料 197
								19. 負担金、補助及び交付金	350	住所地特例対象者給付費負担金 350

(款) 4.地域支援事業費 (項) 5.介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 訪問型サービス事業費	47,220	52,115	4,895	17,688		12,787	16,745	8. 報償費	28	基準緩和サービス従業者研修会講師謝礼 28
								13. 委託料	528	基準緩和訪問型サービス委託料 528
								19. 負担金、補助及び交付金	46,664	訪問型サービス事業費 44,844 訪問型サービスB補助金 1,820
5. 通所型サービス事業費	66,210	76,377	10,167	24,504		18,507	23,199	13. 委託料	8,640	基準緩和通所型サービス委託料 8,640
								19. 負担金、補助及び交付金	57,570	通所型サービス事業費 57,570
6. 生活支援サービス事業費	997	997	0	162		680	155	12. 役務費	1	通信運搬費 1
								13. 委託料	996	配食サービス委託料 996
7. 高額介護予防サービス費相当事業費	300	360	60	112		81	107	19. 負担金、補助及び交付金	300	高額介護予防サービス費相当事業費 300
8. 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	240	240	0	90		64	86	19. 負担金、補助及び交付金	240	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 240
計	143,232	156,953	13,721	50,482		37,877	54,873			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 6.その他諸費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 審査支払手数料	462	511	49	172		124	166	12. 役務費	462	審査支払手数料	462
計	462	511	49	172		124	166				

(款) 5.基金積立金 (項) 1.基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護給付費準備基金積立金	69	62	7			69	0	25. 積立金	69	介護給付費準備基金積立金	69
計	69	62	7			69	0				

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000	29. 予備費	10,000	
計	10,000	10,000	0				10,000			

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 第1号被保険者保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500	23. 償還金、利子及び割引料	1,500	保険料払戻金	1,500
2. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	介護給付費負担金等過年度分返還金	1
3. 第1号被保険者還付加算金	36	36	0				36	23. 償還金、利子及び割引料	36	保険料払戻金に係る還付加算金	36
4. 高額介護サービス費貸付金	100	100	0			100	0	21. 貸付金	100	高額介護サービス費貸付金	100
計	1,637	1,637	0			100	1,537				

2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	43	23,986			23,986		23,986	介護認定審査会委員 36人 介護認定調査員 7人
	計	43	23,986			23,986		23,986	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	43	23,789			23,789		23,789	介護認定審査会委員 36人 介護認定調査員 7人
	計	43	23,789			23,789		23,789	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	197			197		197	
	計	0	197			197		197	

(介護保険特別会計)

(介護保険特別会計)

その他の人件費内訳	介護認定業務員報酬 1人	2,726
	総合相談事業嘱託報酬 5人	13,496
	総合事業ケアプラン作成嘱託報酬 5人	14,220
合計(千円)	30,442	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10		41,506	24,930	66,436	13,711	80,147	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 9		37,431	23,281	60,712	12,328	73,040	〃
比 較	1		4,075	1,649	5,724	1,383	7,107	

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1,158	528	405		5,328		359	16,614			178
前 年 度	978	852	370		4,898		359	15,226			178
比 較	180	△ 324	35		430		0	1,388			0
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度	360										
前 年 度	420										
比 較	△ 60										

(介護保険特別会計)

(介護保険特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	4,075	給与改定に伴う増減分	66	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.16% 実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う増減分	662	昇給率 1.63%		
		その他の増減分	3,347	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分		
職 員 手 当	1,649	制度改正に伴う増減分	190	期末勤勉手当	190	年間支給月数 4.40月→4.45月
		その他の増減分	1,459	扶養手当	180	
			住居手当	△ 324		
			通勤手当	35		
			時間外勤務手当	430		
			期末勤勉手当	1,198		
			児童手当	△ 60		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,111	255,400
	平均給与月額 (円)	380,218	260,300
	平均年齢 (歳)	45.9	60.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,387	308,200
	平均給与月額 (円)	385,976	320,702
	平均年齢 (歳)	45.3	59.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
高 校 卒	148,600	(短大卒) 190,500	148,600	(短大卒) 190,500
大 学 卒	180,700	-	180,700	-

(介護保険特別会計)

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		医 療 職 (3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 11.1	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 7	(-) 77.8	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 11.1	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) 100.0
	1 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0	(-) 1	(-) 100.0
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 12.5	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 75.0	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 12.5	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) 100.0
	1 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 8	(-) 100.0	(-) 1	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 主	長 任	主 査 主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

平成 3 1 年 度

八幡浜市介護サービス事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第30号

平成31年度八幡浜市介護サービス事業特別会計予算

平成31年度八幡浜市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,709千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		14,513
	1 介護予防給付費収入	14,513
2 繰入金		9,196
	1 一般会計繰入金	9,196
歳 入	合 計	23,709

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 サービス事業費		23,709
	1 居宅サービス事業費	23,709
歳 出	合 計	23,709

平成 3 1 年 度

八幡浜市介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 サービス収入	14,513	61.2	14,808	69.8	295	2.0
2 繰入金	9,196	38.8	6,399	30.2	2,797	43.7
歳入合計	23,709	100.0	21,207	100.0	2,502	11.8

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 サービス事業費	23,709	100.0	21,207	100.0	2,502	11.8			23,709	
歳 出 合 計	23,709	100.0	21,207	100.0	2,502	11.8			23,709	

(2) 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 介護予防給付費収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護予防サービス計画費収入	14,513	14,808	295	1. 介護予防サービス計画費収入	14,513	介護予防サービス計画費収入 14,513
計	14,513	14,808	295			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	9,196	6,399	2,797	1. 一般会計繰入金	9,196	一般会計繰入金 9,196
計	9,196	6,399	2,797			

(3) 歳 出

(款) 1.サービス事業費 (項) 1.居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護予防サービス事業費	23,709	21,207	2,502			23,709	0	2. 給料	4,263	一般職員 1人	4,263
								3. 職員手当等	2,138	通勤手当	24
										時間外勤務手当	350
										期末勤勉手当	1,734
										休日勤務手当	30
								4. 共済費	1,292	共済組合負担金	1,292
								7. 賃金	5,732	臨時雇賃金	5,732
								9. 旅費	16	普通旅費	16
								11. 需用費	290	消耗品費	79
										燃料費	101
										修繕料	80
										被服費	30
12. 役務費	121	通信運搬費	60								
		手数料	21								
		保険料	40								

(款) 1.サービス事業費

(項) 1.居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	9,624	ケアプラン作成委託料 9,224 地域包括ケアシステム改修委託料 400
								14. 使用料及び賃借料	208	介護給付費単位数表標準マスター使用料 11 介護予防システム使用料 197
								19. 負担金、補助及び交付金	20	介護支援専門員研修会負担金 20
								27. 公課費	5	自動車重量税 5
計	23,709	21,207	2,502			23,709	0			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 1		4,263	2,138	6,401	1,292	7,693	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 1		4,192	2,088	6,280	1,231	7,511	〃
比 較	0		71	50	121	61	182	

区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度			24		350			1,734			30
前 年 度			24		350			1,684			30
比 較			0		0			50			0
区 分	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)									
本 年 度											
前 年 度											
比 較											

(介護サービス事業特別会計)

(介護サービス事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	71	給与改定に伴う増減分	5	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.16% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増減分	66	昇給率 1.72%	
職 員 手 当	50	制度改正に伴う増減分	19	期末勤勉手当	19 年間支給月数 4.40月→4.45月
		その他の増減分	31	期末勤勉手当	31

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,200	—
	平均給与月額 (円)	356,200	—
	平均年齢 (歳)	40.0	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,800	—
	平均給与月額 (円)	364,037	—
	平均年齢 (歳)	39.0	—

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
高 校 卒	148,600	(短大卒) 190,500	148,600	(短大卒) 190,500
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

(介護サービス事業特別会計)

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		医 療 職 (3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	7 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 級	(-)	100.0	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	(-)	100.0	(-)	(-)
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 級	(-)	100.0	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	(-)	100.0	(-)	(-)

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 主	長 任	主 事
				専 門 員		主 査	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 2 0 0 市 4, 9 0 0

平成 3 1 年 度

八幡浜市日土財産区特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第 31 号

平成 31 年度八幡浜市日土財産区特別会計予算

平成 31 年度八幡浜市の日土財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 730 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 26 日提出

八幡浜市長 大 城 一 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
2 繰入金		729
	1 基金繰入金	729
歳 入	合 計	730

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		730
	1 総務管理費	730
歳 出	合 計	730

平成 3 1 年 度

八幡浜市日土財産区特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率	
		%		%			%
1 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0	
2 繰入金	729	99.9	729	99.9	0	0.0	
歳入合計	730	100.0	730	100.0	0	0.0	

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	730	100.0	730	100.0	0	0.0			730	
歳 出 合 計	730	100.0	730	100.0	0	0.0			730	

(2) 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 基金預金利子	1	基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 基金繰入金	729	729	0	1. 基金繰入金	729	基金繰入金 729
計	729	729	0			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 財産管理費	730	730	0			730	0	1. 報酬	106	管理委員報酬 7人	106
								7. 賃金	153	人夫賃金	153
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	31	消耗品費	10
										燃料費	5
										食糧費	16
								12. 役務費	216	通信運搬費	2
										保険料	214
								13. 委託料	203	下刈り等委託料	203
								14. 使用料及び賃借料	10	車等借上料	10
								19. 負担金、補助及び交付金	4	県公有林野対策協議会負担金	4
								25. 積立金	1	日土財産区基金積立金	1
計	730	730	0			730	0				

2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	7	106			106	106	財産区管理委員 7人
	計	7	106			106	106	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	7	106			106	106	財産区管理委員 7人
	計	7	106			106	106	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0	0	
	計	0	0			0	0	

(日土財産区特別会計)

平成 3 1 年 度

八 幡 浜 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 地 方 債

議案第32号

平成31年度八幡浜市駐車場事業特別会計予算

平成31年度八幡浜市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ64,726千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年2月26日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業収入		48,525
	1 駐車場事業収入	48,525
4 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		16,200
	1 市債	16,200
歳 入 合 計		64,726

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 駐車場管理費		35,214
	1 駐車場管理費	35,214
2 施設費		16,288
	1 施設整備費	16,288
3 公債費		3,014
	1 公債費	3,014
4 諸支出金		10,210
	1 一般会計繰出金	10,210
歳 出	合 計	64,726

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
駐車場整備事業	千円 8,100	1 借入先 財務省、その他	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、 償還年限の短縮又は低利債に借換え をすることができる。
過疎対策事業	8,100	2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 事業又は財政の都合により、本議決の範 囲内において起債の前借をすることができ る。		
		3 借入時期 平成31年度。ただし、事業又は財政の都 合により、起債額の全部若しくは一部を翌 年度に繰越借入することができる。		
合計	16,200			

平成 3 1 年 度

八幡浜市駐車場事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 債務負担行為に関する調書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 事業収入	48,525	75.0	51,452	75.6	2,927	5.7
2 国庫支出金	0	0.0	2,075	3.1	2,075	皆減
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 市債	16,200	25.0	14,500	21.3	1,700	11.7
歳入合計	64,726	100.0	68,028	100.0	3,302	4.9

(歳 出)

(単 位 : 千 円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比 較	伸 率 %	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場管理費	35,214	54.4	29,706	43.7	5,508	18.5			35,214	
2 施設費	16,288	25.2	16,600	24.4	312	1.9		16,200	88	
3 公債費	3,014	4.6	3,023	4.4	9	0.3			3,014	
4 諸支出金	10,210	15.8	18,699	27.5	8,489	45.4			10,210	
歳 出 合 計	64,726	100.0	68,028	100.0	3,302	4.9		16,200	48,526	

(2) 歳 入

(款) 1.事業収入

(項) 1.駐車場事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 新川駐車場使用料	10,866	10,614	252	1. 新川駐車場使用料	10,866	新川駐車場使用料 10,866
2. 沖新田駐車場使用料	3,024	3,024	0	1. 沖新田駐車場使用料	3,024	沖新田駐車場使用料 3,024
3. 駅前駐車場使用料	796	841	45	1. 駅前駐車場使用料	796	駅前駐車場使用料 796
4. 北浜駐車場使用料	1,512	1,512	0	1. 北浜駐車場使用料	1,512	北浜駐車場使用料 1,512
5. 朝潮橋駐車場使用料	2,016	2,016	0	1. 朝潮橋駐車場使用料	2,016	朝潮橋駐車場使用料 2,016
6. 北浜立体駐車場使用料	23,158	24,726	1,568	1. 北浜立体駐車場使用料	23,158	北浜立体駐車場使用料 22,665 行政財産使用料 493
7. 中央駐車場使用料	3,996	4,775	779	1. 中央駐車場使用料	3,996	中央駐車場使用料 3,996
8. 新町角駐車場使用料	1,917	2,246	329	1. 新町角駐車場使用料	1,917	新町角駐車場使用料 1,917
9. 千代田町ちゃんぼん駐車場使用料	1,240	1,698	458	1. 千代田町ちゃんぼん駐車場使用料	1,240	千代田町ちゃんぼん駐車場使用料 1,240
計	48,525	51,452	2,927			

(款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 駐車場建設費国庫補助金	0	2,075	2,075			(廃目)
計	0	2,075	2,075			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 6. 市債 (項) 1. 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 駐車場建設債	16,200	14,500	1,700	1. 駐車場建設債	8,100	新町西駐車場整備事業 8,100
				2. 過疎対策事業債	8,100	新町西駐車場整備事業 8,100
計	16,200	14,500	1,700			

(3) 歳 出

(款) 1. 駐車場管理費

(項) 1. 駐車場管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 新川駐車場管理費	13,072	13,499	427			13,072	0	11. 需用費	135	修繕料	135
								12. 役務費	900	非常時引き上げ手数料	900
								13. 委託料	12,037	駐車場指定管理料	12,037
2. 沖新田駐車場管理費	2,048	2,048	0			2,048	0	11. 需用費	50	修繕料	50
								14. 使用料及び賃借料	1,998	土地借上料	1,998
3. 駅前駐車場管理費	980	659	321			980	0	11. 需用費	94	修繕料	50
										看板改修費	44
								12. 役務費	30	パーキングシステム設定変更手数料	30
								13. 委託料	424	駐車場指定管理料	424
				15. 工事請負費	432	防犯カメラ設置工事費	432				
4. 北浜駐車場管理費	1,339	623	716			1,339	0	11. 需用費	55	消耗品費	5
										修繕料	50
								12. 役務費	84	通信運搬費	60
										手数料	24
				27. 公課費	1,200	消費税及び地方消費税	1,200				

(款) 1. 駐車場管理費

(項) 1. 駐車場管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明							
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額								
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他											
5. 朝潮橋駐車場 管理費	138	138	0			138	0	11. 需用費	99	消耗品費	5						
														光熱水費	44		
										修繕料	50						
								14. 使用料及び賃 借料	39	公共下水道敷地占用料	39						
6. 北浜立体駐車 場管理費	12,781	9,866	2,915			12,781	0	11. 需用費	1,036	消耗品費	36						
														修繕料	1,000		
								12. 役務費	303	手数料	133						
														保険料	170		
								13. 委託料	7,504	駐車場指定管理料	7,504						
15. 工事請負費	3,888	自動火災報知設備更新工事費	3,888														
								22. 補償、補填及 び賠償金	50	車両損害補償費	50						
7. 中央駐車場管 理費	1,173	1,403	230			1,173	0	11. 需用費	117	修繕料	50						
														看板改修費	67		
								12. 役務費	30	パーキングシステム設定変更手数料	30						
								13. 委託料	1,026	駐車場指定管理料	1,002						
										公金徴収委託料	24						

(款) 1. 駐車場管理費 (項) 1. 駐車場管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
8. 新町角駐車場 管理費	927	664	263			927	0	11. 需用費	104	修繕料	50
										看板改修費	54
								12. 役務費	31	パーキングシステム設定変更手数料	31
								13. 委託料	468	駐車場指定管理料	468
								15. 工事請負費	324	防犯カメラ設置工事費	324
9. 千代田町ちゃんぽん 駐車場 管理費	2,756	806	1,950			2,756	0	11. 需用費	97	修繕料	97
								12. 役務費	30	手数料	30
								13. 委託料	695	駐車場指定管理料	695
								15. 工事請負費	1,934	誘導看板設置工事費	1,513
										防犯カメラ設置工事費	421
計	35,214	29,706	5,508			35,214	0				

(款) 2. 施設費 (項) 1. 施設整備費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 駐車場建設費	16,288	16,600	312		16,200	88	0	13. 委託料	357	新町西駐車場用地測量委託料 200 新町西駐車場不動産鑑定委託料 157
								15. 工事請負費	10,962	新町西駐車場整備工事費 10,962
								17. 公有財産購入費	4,969	公有財産購入費 4,969
計	16,288	16,600	312		16,200	88	0			

(款) 3.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	2,592	2,565	27			2,592	0	23. 償還金、利子及び割引料	2,592	長期債元金 2,592
2. 利子	422	458	36			422	0	23. 償還金、利子及び割引料	422	長期債利子 422
計	3,014	3,023	9			3,014	0			

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 一般会計繰出金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般会計繰出金	10,210	18,699	8,489			10,210	0	28. 繰出金	10,210	一般会計繰出金 10,210
計	10,210	18,699	8,489			10,210	0			

2 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間 (年 度)	金 額	期 間 (年 度)	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市営駐車場指定管理料 (新川)	60,848	—	—	31~35	60,848			60,848	0
市営駐車場指定管理料 (駅前・北浜立体・中央・新町 角・千代田町ちゃんぼん)	50,837	—	—	31~35	50,837			50,837	0
合 計	111,685		0		111,685			111,685	0

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 駐車場事業債	65,156	77,091	16,200	2,592	90,699
合 計	65,156	77,091	16,200	2,592	90,699

平成 3 1 年 度

八幡浜市簡易水道事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第 33 号

平成 31 年度八幡浜市簡易水道事業特別会計予算

平成 31 年度八幡浜市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,044 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 26 日提出

八幡浜市長 大 城 一 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
2 事業収入		1,027
	1 事業収入	1,027
3 繰入金		14,968
	1 一般会計繰入金	14,968
4 諸収入		49
	1 雑入	49
歳 入 合 計		16,044

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		11,165
	1 総務管理費	11,165
2 簡易水道建設費		2,860
	1 簡易水道建設費	2,860
3 公債費		2,019
	1 公債費	2,019
歳 出 合 計		16,044

平成 3 1 年 度

八幡浜市簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
2 事業収入	1,027	6.4	1,130	8.7	103	9.1
3 繰入金	14,968	93.3	11,924	91.1	3,044	25.5
4 諸収入	49	0.3	30	0.2	19	63.3
歳入合計	16,044	100.0	13,084	100.0	2,960	22.6

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	11,165	69.6	11,352	86.8	187	1.6			1,076	10,089
2 簡易水道建設費	2,860	17.8	0	0.0	2,860	皆増				2,860
3 公債費	2,019	12.6	1,732	13.2	287	16.6				2,019
歳 出 合 計	16,044	100.0	13,084	100.0	2,960	22.6			1,076	14,968

(2) 歳 入

(款) 2.事業収入

(項) 1.事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道使用料	75	178	103	1. 水道使用料	75	簡易水道使用料 75
2. 簡易水道手数料	952	952	0	1. 水道手数料	952	簡易水道手数料 952
計	1,027	1,130	103			

(款) 3.繰入金 (項) 1.一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	14,968	11,924	3,044	1. 一般会計繰入金	14,968	一般会計繰入金 14,968
計	14,968	11,924	3,044			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	49	30	19	1. 雑入	49	簡易水道使用料 (不納欠損分) 49
計	49	30	19			

(3) 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	11,165	11,352	187			1,076	10,089	2. 給料	4,115	一般職員 1人	4,115
								3. 職員手当等	2,059	通勤手当	59
										時間外勤務手当	300
										期末勤勉手当	1,670
										休日勤務手当	30
								4. 共済費	1,410	共済組合負担金	1,410
								11. 需用費	182	消耗品費	10
										燃料費	172
								12. 役務費	23	通信運搬費	14
										手数料	9
								14. 使用料及び賃借料	119	土地借上料	119
								19. 負担金、補助及び交付金	3,254	県水道協会負担金	1
										水質検査協議会負担金	1,208
										簡易水道組合施設改良工事等補助金	2,045
								27. 公課費	3	消費税及び地方消費税	3
計	11,165	11,352	187			1,076	10,089				

(簡易水道事業特別会計)

(款) 2.簡易水道建設費

(項) 1.簡易水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 簡易水道建設費	2,860	0	2,860				2,860	13. 委託料	2,860	簡易水道等統合整備基本設計業務委託料 2,860
計	2,860	0	2,860				2,860			

(款) 3.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	1,604	1,291	313				1,604	23. 償還金、利子及び割引料	1,604	長期債元金	1,604
2. 利子	415	441	26				415	23. 償還金、利子及び割引料	415	長期債利子	415
計	2,019	1,732	287				2,019				

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 1		4,115	2,059	6,174	1,410	7,584	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 1		4,512	2,207	6,719	1,440	8,159	〃
比 較	0		△ 397	△ 148	△ 545	△ 30	△ 575	

区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	管 理 職 当 (千円)	期 末 勤 勉 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度			59		300			1,670			30
前 年 度			59		300			1,818			30
比 較			0		0			△ 148			0
区 分	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)									
本 年 度											
前 年 度											
比 較											

(簡易水道事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 397	給与改定に伴うもの	6	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.16% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増減分	92	昇給率 2.31%	
		その他の増減分	△ 495	他会計配置転換等振替分	
職 員 手 当	△ 148	制度改正に伴う増減分	19	期末勤勉手当 19	年間支給月数 4.40月→4.45月
		その他の増減分	△ 167	期末勤勉手当 △ 167	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,100
	平均給与月額 (円)	346,000
	平均年齢 (歳)	42.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	375,500
	平均給与月額 (円)	380,400
	平均年齢 (歳)	49.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(簡易水道事業特別会計)

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -		5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 100.0		4 級	(-) 1	(-) 100.0
	3 級	(-) -	(-) -		3 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -		2 級	(-) -	(-) -
	1 級	(-) -	(-) -		1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0		計	(-) 1	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	26,049	24,758		1,604	23,154
合 計	26,049	24,758		1,604	23,154

平成 3 1 年 度

八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第34号

平成31年度八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

平成31年度八幡浜市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ65,724千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		21,606
	1 使用料	21,606
3 諸収入		25,212
	1 雑入	24,360
	2 受託事業収入	414
	3 消費税及び地方消費税還付金	438
4 繰入金		18,906
	1 一般会計繰入金	18,906
歳 入	合 計	65,724

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		65,724
	1 総務管理費	65,724
歳 出	合 計	65,724

平成 3 1 年 度

八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 使用料及び手数料	21,606	32.9	22,878	35.2	1,272	5.6
3 諸収入	25,212	38.3	24,921	38.3	291	1.2
4 繰入金	18,906	28.8	17,243	26.5	1,663	9.6
歳入合計	65,724	100.0	65,042	100.0	682	1.0

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	65,724	100.0	65,042	100.0	682	1.0			46,818	18,906
歳 出 合 計	65,724	100.0	65,042	100.0	682	1.0			46,818	18,906

(2) 歳 入

(款) 1.使用料及び手数料

(項) 1.使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市場使用料	21,606	22,878	1,272	1. 市場使用料	21,606	定期駐車場使用料 8,662 市場施設使用料 12,944
計	21,606	22,878	1,272			

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	24,360	24,188	172	1. 雑入	24,360	雑入 24,360
計	24,360	24,188	172			

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 受託事業収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他団体受託事業収入	414	360	54	1. 一般社団法人漁業 情報サービスセン ター受託事業収入	414	一般社団法人漁業情報サービスセンター受託事業収入 414
計	414	360	54			

(款) 3. 諸収入 (項) 3. 消費税及び地方消費税還付金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 消費税及び地方消費税還付金	438	373	65	1. 消費税及び地方消費税還付金	438	消費税及び地方消費税還付金 438
計	438	373	65			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	18,906	17,243	1,663	1. 一般会計繰入金	18,906	一般会計繰入金 18,906
計	18,906	17,243	1,663			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 施設管理費	65,724	65,042	682			46,818	18,906	11. 需用費	45,766	消耗品費 468 光熱水費 38,424 修繕料 6,874
								12. 役務費	1,050	通信運搬費 168 初市吊看板設置費 17 排水設備等清掃手数料 75 オーバースライダー等点検手数料 503 保険料 287
								13. 委託料	14,598	電気保安業務委託料 457 消防設備点検業務委託料 165 水質分析業務委託料 260 エレベーター保守点検委託料 511 市場施設管理及び清掃業務委託料 11,821 清浄海水導入施設保守点検業務委託料 462 大型活魚水槽循環システム保守点検業務委託料 637 マンホールポンプ場維持管理業務委託料

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										285	
								14. 使用料及び賃借料	710	N H K 受信料	15
										マット及びモップレンタル料	229
										発泡スチロール減容機レンタル料	466
								19. 負担金、補助及び交付金	3,600	電動フォークリフト購入等補助金	3,600
計	65,724	65,042	682			46,818	18,906				

平成 3 1 年 度

八幡浜市港湾整備事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 債 務 負 担 行 為
- 4 地 方 債

議案第35号

平成31年度八幡浜市港湾整備事業特別会計予算

平成31年度八幡浜市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ477,950千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成31年2月26日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		80,147
	1 使用料	80,147
2 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
5 市債		396,000
	1 市債	396,000
6 繰入金		1,800
	2 基金繰入金	1,800
歳 入	合 計	477,950

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 港湾管理費		32,833
	1 港湾管理費	32,833
2 港湾建設費		396,000
	1 港湾建設費	396,000
3 諸支出金		19,823
	1 一般会計繰出金	19,823
5 公債費		29,294
	1 公債費	29,294
歳 出	合 計	477,950

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	参 考		
フェリーターミナルビル整備工事	平成32年度	607,200	H31	396,000	当該年度分
			H32	607,200	債務負担分
			全 体	1,003,200	

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業	千円 198,000	1 借入先 財務省、その他	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、 償還年限の短縮又は低利債に借換え をすることができる。
過疎対策事業	198,000	2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 事業又は財政の都合により、本議決の範 囲内において起債の前借をすることができ る。		
		3 借入時期 平成31年度。ただし、事業又は財政の都 合により、起債額の全部若しくは一部を翌 年度に繰越借入することができる。		
合計	396,000			

平成 3 1 年 度

八幡浜市港湾整備事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 債務負担行為に関する調書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 使用料及び手数料	80,147	16.8	80,536	88.4	389	0.5
2 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 市債	396,000	82.8	8,800	9.6	387,200	4,400.0
6 繰入金	1,800	0.4	1,800	2.0	0	0.0
歳入合計	477,950	100.0	91,139	100.0	386,811	424.4

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 港湾管理費	32,833	6.9	34,178	37.5	1,345	3.9			32,833	
2 港湾建設費	396,000	82.9	8,800	9.7	387,200	4,400.0		396,000		
3 諸支出金	19,823	4.1	18,856	20.7	967	5.1			19,823	
5 公債費	29,294	6.1	29,305	32.1	11	0.0			29,294	
歳 出 合 計	477,950	100.0	91,139	100.0	386,811	424.4		396,000	81,950	

(2) 歳 入

(款) 1.使用料及び手数料

(項) 1.使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 港湾施設使用料	80,147	80,536	389	1. 港湾施設使用料	80,147	物流倉庫使用料 3,669 貨物上屋使用料 12,873 野積場使用料 24,209 事務所使用料 7,712 旅客上屋使用料 16,991 観光センター共同管理施設使用料 14,693
計	80,147	80,536	389			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	3	3	0	1. 利子及び配当金	3	楠町物流倉庫整備基金運用利子 3
計	3	3	0			

(款) 5.市債 (項) 1.市債

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 港湾整備事業債	396,000	8,800	387,200	1. 港湾整備事業債	198,000	フェリーターミナルビル整備事業 198,000
				2. 過疎対策事業債	198,000	フェリーターミナルビル整備事業 198,000
計	396,000	8,800	387,200			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 楠町物流倉庫整備基金繰入金	1,800	1,800	0	1. 楠町物流倉庫整備基金繰入金	1,800	楠町物流倉庫整備基金繰入金 1,800
計	1,800	1,800	0			

(3) 歳 出

(款) 1. 港湾管理費

(項) 1. 港湾管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 川之石港管理費	2,958	2,957	1			2,958	0	11. 需用費	2,000	修繕料	2,000
								12. 役務費	24	保険料	24
								13. 委託料	81	消防設備保守点検委託料	81
								14. 使用料及び賃借料	300	港湾占用料	300
								25. 積立金	553	楠町物流倉庫整備基金積立金	553
2. 八幡浜港管理費	29,875	31,221	1,346			29,875	0	7. 賃金	903	臨時雇賃金	903
								11. 需用費	15,613	消耗品費	380
										光熱水費	11,871
										修繕料	3,362
								12. 役務費	844	通信運搬費	58
										手数料	721
										保険料	65
13. 委託料	5,915	電気保安業務委託料	493								
		ビル管理業務委託料	2,803								
		消防設備保守点検委託料	372								
		港湾業務ビル火災監視委託料	125								

(港湾整備事業特別会計)

(款) 1. 港湾管理費 (項) 1. 港湾管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										エレベーター保守点検委託料 877
										排水設備点検委託料 275
										廃棄物収集業務委託料 184
										警備管理委託料 524
										警報設備管理委託料 262
								14. 使用料及び賃借料	362	防犯カメラシステム等リース料 362
								15. 工事請負費	2,000	港湾施設維持補修工事費 2,000
								27. 公課費	4,238	消費税及び地方消費税 4,238
計	32,833	34,178	1,345			32,833	0			

(款) 2. 港湾建設費 (項) 1. 港湾建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 港湾建設費	396,000	8,800	387,200		396,000		0	15. 工事請負費	396,000	フェリーターミナルビル整備工事費 396,000
計	396,000	8,800	387,200		396,000		0			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 一般会計繰出金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般会計繰出金	19,823	18,856	967			19,823	0	28. 繰出金	19,823	一般会計繰出金 19,823
計	19,823	18,856	967			19,823	0			

(款) 5.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	24,872	24,409	463			24,872	0	23. 償還金、利子及び割引料	24,872	長期債元金 24,872
2. 利子	4,422	4,896	474			4,422	0	23. 償還金、利子及び割引料	4,422	長期債利子 4,422
計	29,294	29,305	11			29,294	0			

2 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 (年 度)	金 額	期 間 (年 度)	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
フェリーターミナルビル整備 工事	607,200	—	—	32	607,200		607,200		0

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 港湾整備事業債	259,625	258,216	396,000	24,872	629,344
合 計	259,625	258,216	396,000	24,872	629,344